



祐介の目

大田ゆうすけ

(福山市議会議員)

No.56

毎月1日号に掲載

とすれば報酬減額の条例改正が必要で、過半数以上の議員の賛成が必要である。一人でできない公約は「サグフェスト」と言われても仕方ない。

議員報酬を大幅に削減し、議員を町内会長同様に

選挙を終えて

地方議員選挙の投票率は全国的に低落傾向だ。投票所に行けない、投票用紙に記入できないため棄権した方も多いだろう。選挙事務担当者に聞くと、明らかに代理投票(代筆)が増えていくという。そろそろ公職選挙法を改正して投票用紙をマークシートにしていかがだろう。同性の候補者がいても判別可能だし、何より開票時間が大幅に短縮できる。

近年、議員の権限低下により議員に頼む事が無く、結果として選挙に無関心な人が増えたという分析もある。政治がクリンになった結果、投票率が下がったとすれば皮肉な事だ。さらには「トンデモ議員」の出現により、議員定数・報酬削減の声に拍車がかかる。よく議員報酬返納を謳って立候補する方がいるが、これは公職選挙法199条の2(公職の候補者等の寄附の禁止)に抵触する。やる

ボランティアにする案がある。ヨーロッパのように議案審査量が少なければ可能だが、日本では予算審査だけでも膨大な量だ。休日夜間だけ議会を開催して消化する事は困難だろう。よって、ボランティア議員は自営業が定年後の方しかならない。加えて地方議会でもバックの政党や組織・企業の目的達成や権益を守る事を使命としている議員がいる。彼らはたとえ無報酬でも組織の支援で当選するだろう。現に今回も組織や企業代表は軒並み票を伸ばしている。議員定数・報酬削減は結果的に組織や企業の代表議員の割合を増やす可能性が大である。

ビジネスの世界では優秀な人材を確保するには高額報酬を用意するのが当然だが、地方議会は逆である。現状では必要とされていないという現実を直視し、御用聞きだけでなく新たな議員としての活動スタイルを構築しなくてはならないと感じる。